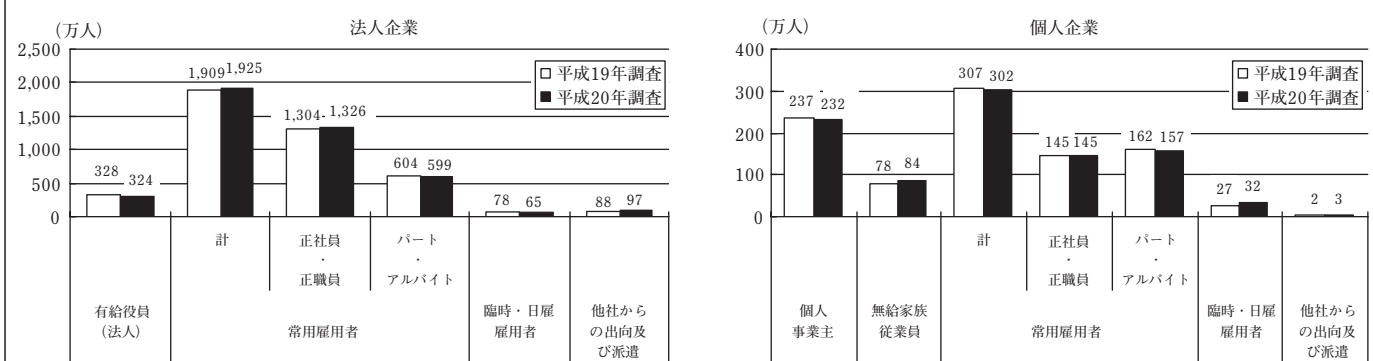


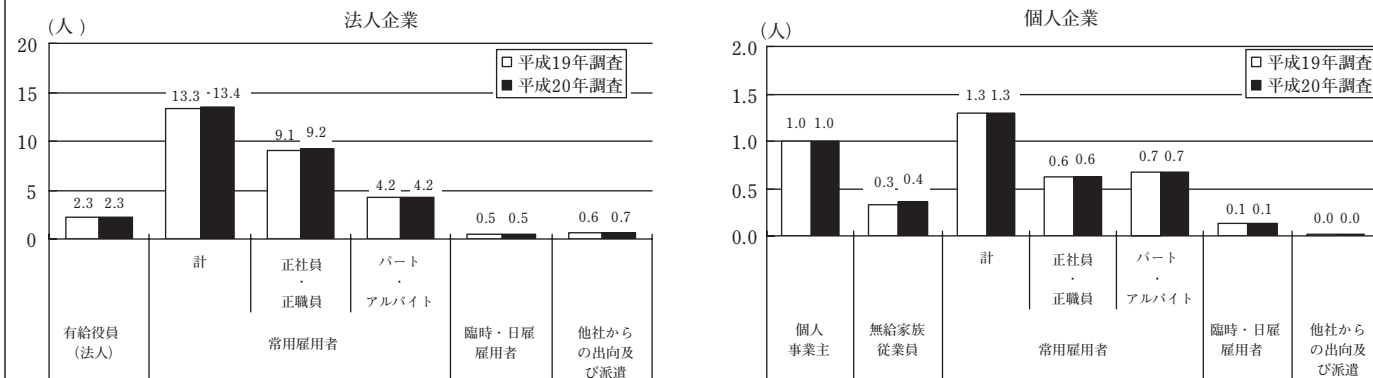
メインバンク、法人は地銀・第二地銀が4割

中小企業庁「平成20年度企業実態基本調査速報」から(5面参照)

雇用形態別の従業者数



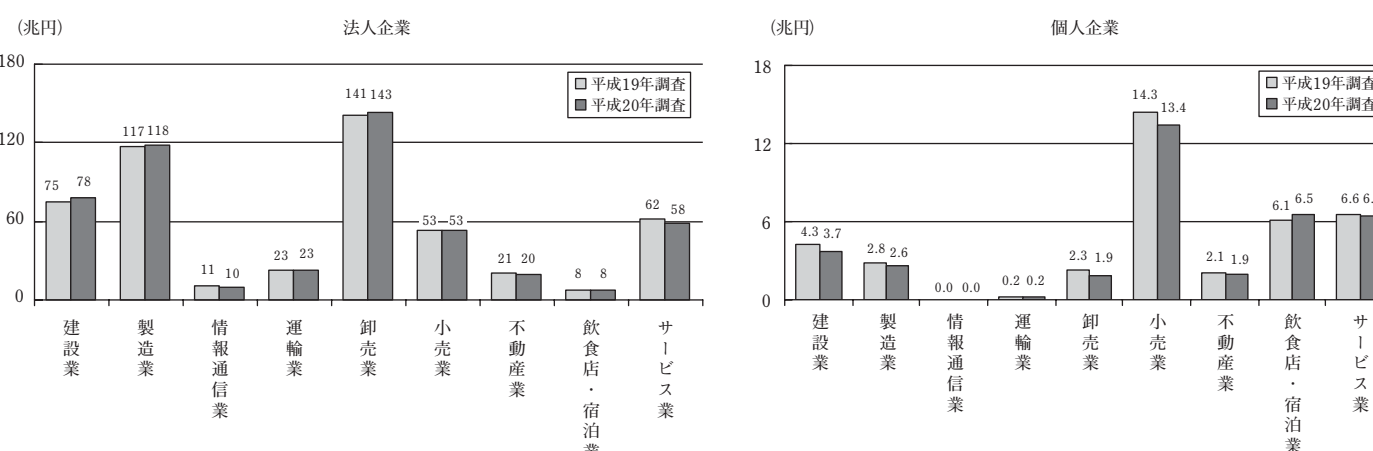
1企業当たりの雇用形態別の従業者数



(注1) 「他社からの出向及び派遣」は、「他社からの出向従業員(出向役員を含む)及び派遣従業員の合計」のこと
 (注2) 「臨時・日雇」は、平成19年調査では、「臨時雇用者」のこと
 (注3) 「他社からの出向及び派遣」は、「他社からの出向従業員(出向役員を含む)及び派遣従業員の合計」のこと
 平成19年調査では、「他の会社からの派遣」

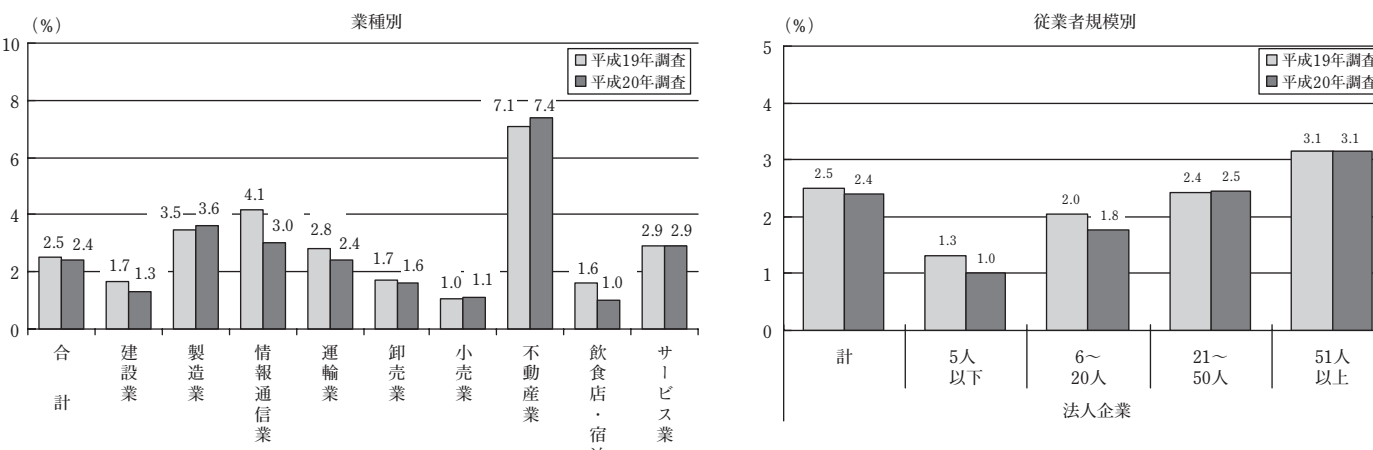
売上高

法人企業では、卸売業、製造業における売上高が、個人企業では、小売業、サービス業、飲食店・宿泊業における売上高が大きい。
 前年調査からの変化をみると、法人企業では、建設業と製造業、卸売業の売上高が増加、個人企業では飲食店・宿泊業のみ売上高が増加しており、なかでも、卸売業や小売業の売上高の減少額が大きい。

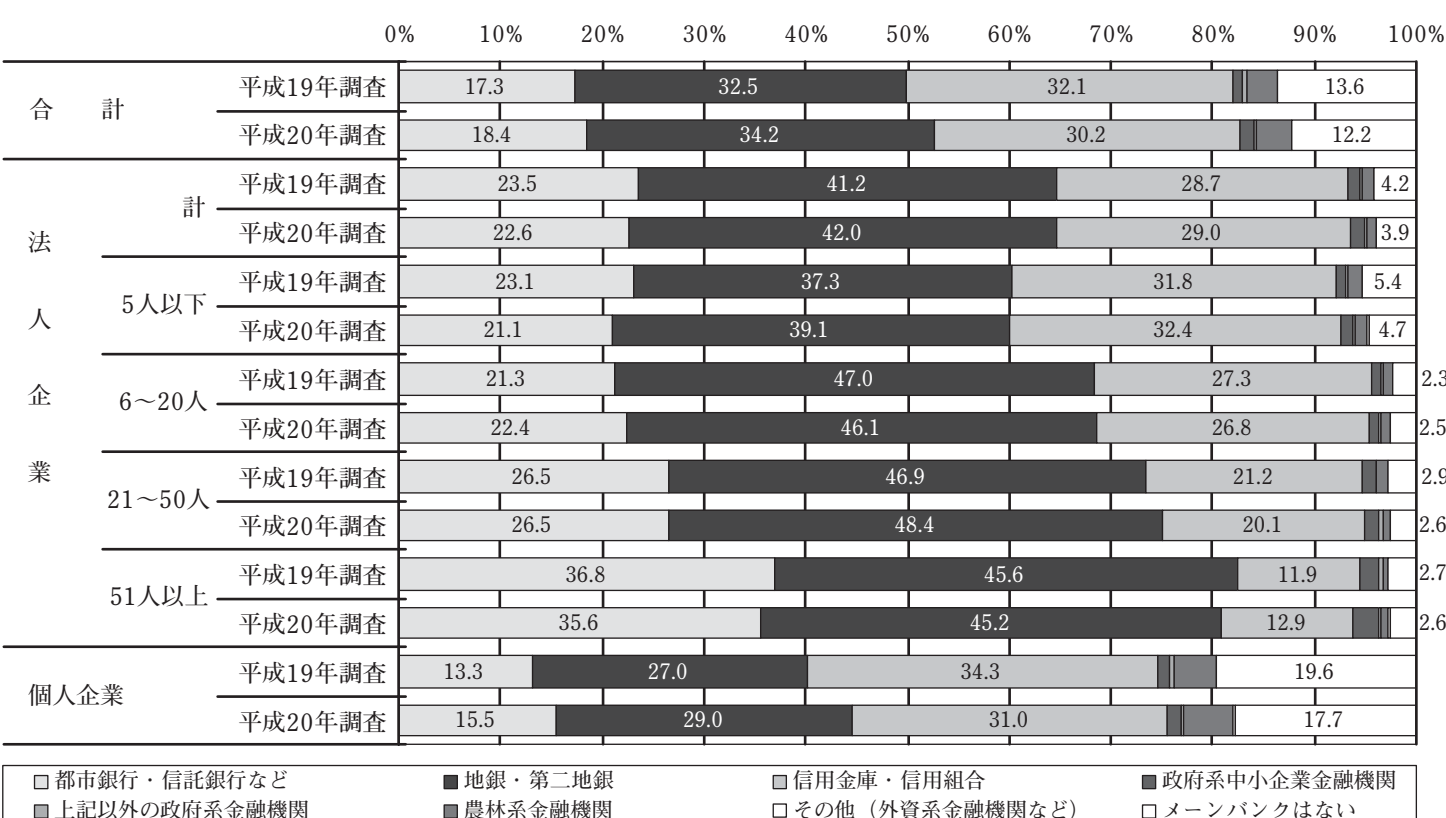


売上高経常利益率 (法人企業のみ)

前年調査に比べ、売上高経常利益率は、若干の減少。
 業種別では、製造業と小売業、不動産業で、売上高経常利益率が対前年調査と比較して若干の増加、従業員規模別では従業員21~50人、51人以上の規模で若干の増加、そのほかの規模では減少。



取引金融機関



(注1) 調査対象企業自身が、メインバンクと認識する金融機関を「メインバンク」としている。
 (注2) 無回答を除いた企業の割合。
 (注3) 平成19年調査では、「都市銀行・信託銀行など」は「都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等」、「その他(外資系金融機関)」は選択肢なし。

主要項目の調査結果

対象の中小企業全体では、従業者数は対前年調査比で若干増加し、売上高は減少。

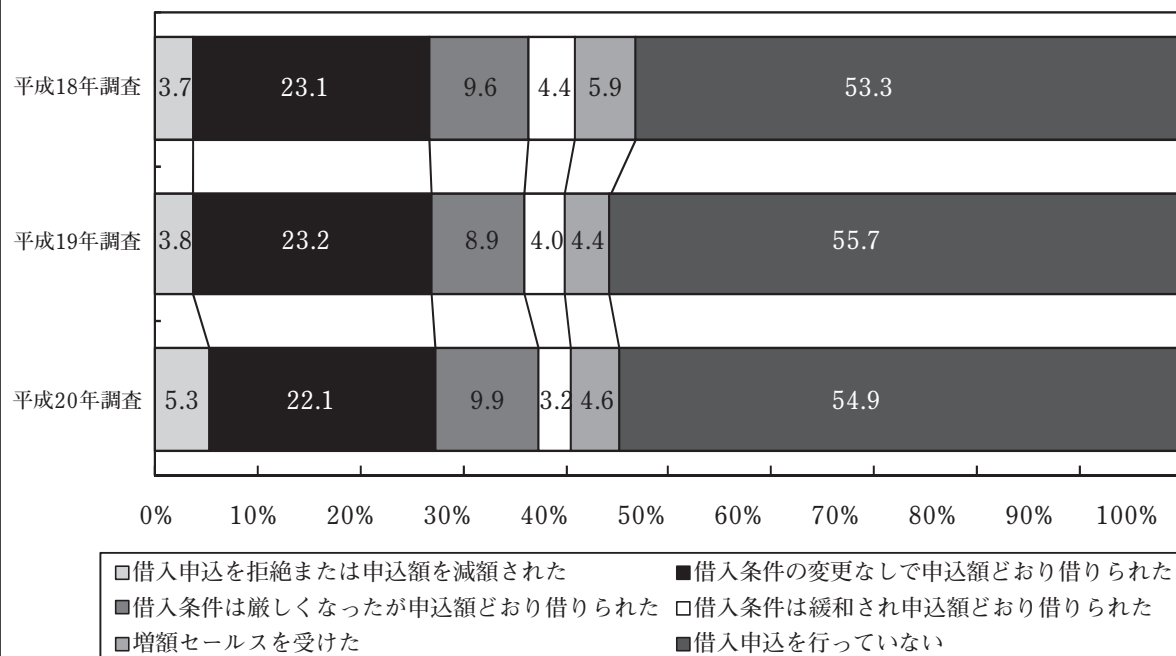
主要項目の調査結果

主要項目	平成19年調査	平成20年調査	前年調査比 (%)	1企業当たり		前年調査比 (%)
				平成19年調査	平成20年調査	
従業者数(人)	30,541,171	30,642,467	0.3	8.0	8.2	1.6
法人企業	24,032,256	24,102,346	0.3	16.7	16.8	0.4
個人企業	6,508,914	6,540,121	0.5	2.7	2.8	2.4
売上高(百万円)	550,669,188	546,744,570	▲0.7	144.8	145.5	0.5
法人企業	511,861,818	509,999,626	▲0.4	356.5	355.5	▲0.3
個人企業	38,807,370	36,744,943	▲5.3	16.4	15.8	▲3.5
営業費用(百万円)	533,329,479	529,290,669	▲0.8	140.2	140.9	0.5
法人企業	500,159,120	499,027,140	▲0.2	348.3	347.9	▲0.1
個人企業	33,170,359	30,263,529	▲8.8	14.0	13.0	▲7.0
経常利益(百万円)	18,449,537	18,654,931	1.1	4.9	5.0	2.4
法人企業	12,812,525	12,173,516	▲5.0	8.9	8.5	▲4.9
個人企業	5,637,011	6,481,414	15.0	2.4	2.8	17.2

(注1) 対象とする中小企業数は、平成16年事業所・企業統計調査の本調査の対象とする企業数(3,988,318)と、平成18年事業所・企業統計調査(確報)の当該対象とする企業数(3,857,081)をもとに、この間の産業中分類・従業員規模別の開業・廃業・規模移動を考慮して、平成20年8月時点の当該対象とする中小企業数(3,756,685)を推計している。
 (注2) 個人企業における「経常利益」とは、事業主の所得に事業専従者(家族従業員)の給与等を加えたものであり、法人企業に比べて、利益水準が高くなる。
 (注3) 個人企業における「営業費用」と「経常利益」について、平成20年調査に個人企業専用の調査票様式を新たに設け調査を実施したことに伴い、過去の集計結果との比較は注意を要する。

中小企業(法人企業)におけるメインバンクへの借入申込み状況

最近1年間のメインバンクへの借入申込みについてみると、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた」が前年調査と同様最も多かったが、若干減少するとともに、「借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた」や「借入申込を拒絶または申込額を減額された」は若干増加。



(注) 無回答を除いた企業の割合。



メインバンク(注1)は、法人企業では地銀・第二地銀(42.0%)が、個人企業では信用金庫・信用組合(31.0%)が最も多く、前年調査と同様の傾向。
 法人企業では、従業員規模が大きくなるに従って都市銀行・信託銀行等をメインバンクとする割合が高くなる傾向にあり、個人企業ではメインバンクがない企業の割合も高い(17.7%)。